

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,034,635	流動負債	183,473
現金預金	143,314	工事未払金	94,608
受取手形	300	未払金	296
完成工事未収入金	54,070	未払費用	5,381
未成工事支出金	35,968	未成工事受入金	38,000
未収入金	41,328	預り金	2,704
期末未収利息	64	1年内支払リース債務	1,837
親会社預け金	759,589	未払法人税等	9,616
固定資産	14,186	未払消費税等	31,028
有形固定資産	6,441	固定負債	6,668
建物	165	役員退職慰労引当金	1,789
リース資産	6,275	リース債務	4,879
無形固定資産	376	負債合計	190,141
ソフトウェア	32	純資産の部	
電話加入権	344	株主資本	858,679
投資その他の資産	7,368	資本金	20,000
出資金	1,000	資本剰余金	20,000
長期前払費用	185	その他資本剰余金	20,000
長期繰延税金資産	6,144	利益剰余金	818,679
保証金	10	利益準備金	1,170
その他	28	その他利益剰余金	817,509
		別途積立金	108,000
		繰越利益剰余金	709,509
資産合計	1,048,821	純資産合計	858,679
		負債・純資産合計	1,048,821

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 19,609千円

個別注記表

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産 …… 定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人（リース資産を除く）税法に規定する方法と同一の基準によっている。）
- b. リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とした定額法（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、退職金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式数

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	250	—	—	250